



報道機関 各位

【埼玉県・さいたま市同時発表】

記者発表資料

平成26年1月30日（木）

問い合わせ先：都市経営戦略室

担当：浜崎・小池・片倉

電話：829-1064

内線：2135

第13回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第13回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

記

1 日時 平成26年1月30日（木） 午前10時～午前11時

2 場所 さいたま市役所 議会棟2階 第7委員会室

3 出席者

埼玉県		さいたま市	
中野 晃	企画財政部長	森田 治	政策局長
川上和宏	企画財政部参事兼地域政策局長	松原剛史	政策局総合政策監
櫻井郁夫	企画財政部副部長	篠宮正巳	財政局財政部長

4 会議の結果**(1) 連携の方向性についての協議**

次の事項について関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議を行いました。

分野	協議事項	関係各課	
		埼玉県	さいたま市
産業振興	環境技術の推進 施策における連携	環境技術の推進（電動自 転車の高度化）	大気環境課 総務・自動車対策 担当 TEL048-830-3064
			産業展開推進課 新産業育成係 TEL048-829-1371

(2) 報告事項

「産業振興施策（企業誘致・企業の海外進出支援、産学官の連携）」について、県・市から取組状況の報告を行いました。

今回協議の主な内容

環境技術の推進（電動自転車の高度化）

（現状）

- 埼玉県では、自動車から自転車利用への転換による温室効果ガスの排出削減を目的に、埼玉りそな銀行との環境分野の協定に基づき、平成22年度から事業活動における電動アシスト自転車のシェアリング事業を実施している。
- 電動自転車40台をさいたま市内の県施設（4か所）や埼玉りそな銀行支店（7か所）の計11か所の駐輪拠点で運用し、県職員と銀行職員の出張等に活用しており、これまでに約8トンの二酸化炭素の削減を達成している。
- さいたま市では、地域活性化総合特区制度を活用し、環境未来都市の推進の一つとして、低炭素型パーソナルモビリティ（一人もしくは二人乗りの環境負荷の低い新たな乗り物）の普及を目指している。
- パーソナルモビリティの普及においては、新たな電動自転車の活用を一つの解決策としており、地域の産学官の取組を推進している。
- 現在、地域の大学と企業による電動自転車に関係する4つの連携プロジェクトが立ち上がり、企業活動の支援を行っている。

（連携の方向性）

以下の方針の実現に向けて県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 県・市協働での実証実験の実施
県が行うe-サイクルシェアリング事業を、新たな技術の実証実験の場として提供し、県職員等を被験者として安全性・利便性の検証を行う。○ 県・市協働での情報発信
新たな技術について、県市それぞれが参加する展示会等にPR出展や新聞・専門誌向けの広報の実施をする。また、県市にて実証実験の場の視察対応等を実施する。○ 利用者・製造者との意見交換の実施
ユーザー団体、産業界（利活用者、自転車関連製造者）との意見交換を実施する。 |
|---|

e-サイクルシェアリング事業(埼玉県)

～ 自転車で減らそうCO₂ ～



「e-サイクル」のeは
エコロジー
エコノミー
エレクトリック



県と埼玉りそな銀行の
環境協定に基づき
平成22年から実施

目的

- 事業活動において自動車利用から自転車利用への転換
- 自動車からのCO₂の削減

効果

- CO₂の削減
- 自転車利用の拡大
- 健康増進

内容

対象

埼玉県職員と
埼玉りそな銀行社員

方法

出張や移動に
電動アシスト自転車を
共同で利用

これまでの実績

登録利用者数	1,244人
のべ利用台数	13,975台
自転車走行距離	52,103km
CO ₂ 排出削減効果	約8トン

【平成26年1月10日現在】

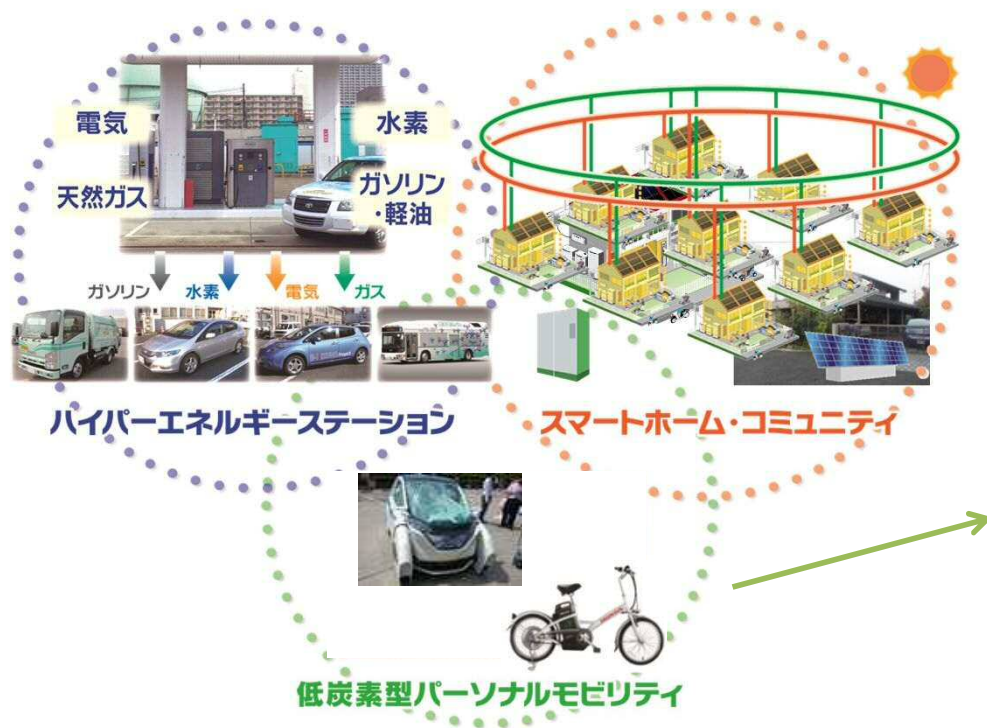
PC、携帯、スマートフォンで
自転車利用の
登録、予約、返却を管理



e-サイクルシェアリング埼玉
～自転車で減らそうCO₂～

パーソナルモビリティとしての電動自転車

- ✓ 2011年12月に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として内閣総理大臣から区域指定。
- ✓ 次世代自動車・スマートエネルギー特区地域活性化方針(内閣総理大臣決定)として①エネルギーセキュリティが確保された低炭素型の都市の構築、②人にやさしく快適な低炭素型の都市の構築があげられ、その解決策の一つとして低炭素型パーソナルモビリティの普及を行うことの特区計画が認定された。



10km以内の利用を想定した
低炭素型パーソナルモビリティ

